平成20年度　９会計決算を認定

平成20年度一般会計歳入決算総額は、148億4,761万円（対前年度比1.3％増）、歳出決算の総額は145億5,648万円（対前年度比0.8％増）となりました。この結果、形式収支額の歳入歳出差引額は２億9,113万円の黒字になりました。

各会計別決算状況

会計別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計		148億4,761万円	145億5,648万円	2億9,113万円
特別会計	国民健康保険事業	51億1,309万円	50億9,496万円	1,813万円
	老人保健医療	4億6,688万円	4億4,902万円	1,786万円
	後期高齢者医療	4億6,957万円	4億5,212万円	1,745万円
	介護保険事業	28億1,979万円	27億1,152万円	1億827万円
	下水道事業	23億8,841万円	23億7,706万円	1,135万円
	大字寺戸財産区	157万円	143万円	14万円
	物集女財産区	211万円	204万円	7万円

水道事業会計	収益的収入(税抜)	13億5,667万円	収益的支出(税抜)	13億807万円
	資本的収入(税抜)	7億142万円	資本的支出(税抜)	10億2,492万円

請願の処理経過及び結果について（報告）

６月定例会で採択され、市長に報告を求めていた請願について、次のとおり報告がありましたので、お知らせします。

ハープコーポレーション邸賃貸共同住宅建設計画に対する向日市まちづくり条例の適切な運用に関わる請願

［処理経過及び結果］

ハープコーポレーション邸賃貸共同住宅建設計画については、向日市まちづくり条例（以下「条例」という。）に基づき、本年２月に開発基本計画の届出が行われ、開発事業者による近隣住民等への説明会が開催されたところであります。

また、近隣住民等からの要望書を受け、条例第42条第２項の規定により要望提出者に説明を行った上で、開発事業計画書が提出されたことから、７月15日付けでこの開発事業計画を公告し、一般縦覧の手続きを進めました。

これを受けて、近隣住民等から当該開発事業計画の内容に対しての意見書が提出されたところです。

市としては、この意見書に関する事項について、開発事業者に対して条例第46条第２項の規定による指導、助言の手続きを進めております。

条例の目的であります地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び魅力的な都市景観を形成するため、引き続き適切な指導、助言を行ってまいります。

討論

平成20年度一般会計決算は、本会議最終日に賛成多数で認定されました。採決に際し、２議員が反対討論を、２議員が賛成討論を行いました。要旨は次のとおりです。

反対　住民を犠牲にした行革に反対

評価できるものは、向陽小北校舎建替等耐震事業、阪急東向日駅バリアフリー工事など。

決算の反対理由は、行革アクションプランの推進。公共料金の値上げをはじめ市民生活や活動への補助金を廃止したことは、市民の納得、合意が得られない。

北部新市街地まちづくりに関して10億円以上の税金を投入する計画や、ＪＲ向日町駅橋上化等の計画は、市財政への影響と市民生活に過大な負担を抱えこむことから再考すべきだ。修学旅行の補助金１５６万円の削減は認められない。保育行政が民営化の計画で進むことには反対。

京都市を除く府25市町村の税の共同化では、準備に１１２０万５千円が計上されたが、設立議案の審議で十分な説明と資料もなく、京都府主導のやり方で課税自主権などの自治体固有の権利を奪いかねないもので、参加をやめるべきだ。

市内巡回バスの運行の予算をつけることなどを要望し、決算には反対する。

賛成　当面する課題への取り組み評価

平成20年度決算は、公約実現のための諸施策の推進と、本市が当面する課題に全力で取り組み執行した結果である。

主な事務事業について評価できる点は、防災マップの策定や阪急東向日駅バリアフリー化工事への補助金交付、健康診査受診奨励訪問実施やアスク向日保育園の入所定員増員、西ノ岡中北校舎耐震補強・大規模改造工事実施や４向小特別支援教室の整備、ＪＲ向日町駅東西自由通路等整備の基本設計案作成や寺戸森本幹線１号拡幅改良事業に係る用地購入、市民協働によるまちづくりを推進する拠点施設の開設準備など。

課題もある。負担の公正から、市税・国保料・上下水道料等の歳入の確保に全力で取り組むように。また、公の施設等の利用料の徴収を検討し、少しでも歳入の確保を図ること。

市長には、「やっぱり住んでよかった」まち、向日市の実現に向かい、一歩一歩着実に努力を続けられるよう願い賛成討論とする。

反対　問題は、財政の硬直化ではなく、政策の硬直化

20年度決算の反対理由は①職員の配置。これまでなかった市長公室長は今後つくらず、その予算分で職員を増やすべきだ。②第５次総合計画では約５４０万円も第４次と同じコンサルタントに支払ったが、内容は第４次より相当退化している。重点施策であった「自殺予防」をカットし、ＪＲ駅橋上化、東西通路の整備を書き込んでいる。③市民協働センターに多くの工事費をかけた無駄。④本市の教育は人権尊重を心がけ、競争原理を持ち込む全国学力テストやその成績公開は絶対にやめてもらいたい。⑤財政は黒字なので、借金をしてまで、ＪＲ駅橋上化の無駄遣いをしなければ、本市はやっていける。赤字の天文館は民間運営か改装して、市民ニーズのために活用していく検討を。そうすれば、はり・きゅう・あんまの施術助成や巡回バス、良い施策を展開するゆとりがでる。

この５点に意見を述べ、反対とする。

賛成　財源の重点的・効率的な配分に評価

評価できる主な事業は安心と安全のまちづくりとして、石田川２号幹線築造工事、防災マップの改訂、福祉・医療分野では、障害者自立支援給付費、各種がん検診の実施、妊産婦検診助成制度の拡大などである。

環境分野では塵芥（じんかい）収集車に天然ガス車の導入、都市基盤整備分野では、寺戸森本幹線１号拡幅改良事業、阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業、教育の分野では、西ノ岡中学校北校舎耐震補強工事・大規模改造工事、４向小給食調理業務民間委託、全中学校へのＡＥＤの設置などである。

非常に厳しい財政状況の中で、財源の重点的・効率的な配分による事業の選択と集中が見られ、一定の評価をする。

今後の市政運営への意見・要望として、公共施設について、受益者負担、公平性の観点から、利用者に適切な使用料を設定すること、市のホームページに有料バナー広告の掲載など、歳入アップにつながる努力を望む。

今後も市民のための堅実な財政運営を願い賛成討論とする。

12月定例会の予定

11月30日（月）	本会議（提出議案等の説明）
12月 9日（水）	本会議（一般質問）
10日（木）	本会議（一般質問）
11日（金）	本会議（予備日）
14日（月）	厚生常任委員会
15日（火）	建設環境常任委員会
16日（水）	文教常任委員会
17日（木）	総務常任委員会
21日（月）	本会議（議案等の討論・採決）

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。お気軽に傍聴にお越しください。なお、一般質問の事項は公共施設等で事前に公表されます。お問い合わせは議会事務局まで。

議会事務局　９３１－１１１１（内線３１８）

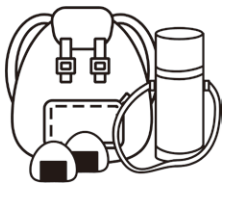
編集後記

9月から、議会だよりの編集にあたる議会活性化特別委員会のメンバーが新しくなりました。

皆様に分かりやすい紙面づくりを心がけていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

議会活性化特別委員会

委員長　磯野　勝
副委員長　冨安　輝雄
委員　大橋　満
委員　松山　幸次
委員　北林　重男
委員　小野　哲
委員　飛鳥井佳子
委員　野田　隆喜



議会のうごき

7月
7日　近畿市議会議長会　支部長会（大阪市）
8日　山城地区議長連絡協議会（長岡京市）
13日　議会活性化特別委員会
15日　全国市議会議長会理事会（東京都）
16日　議会運営委員会
22日　近畿市議会議長会理事会（大阪市）
23日　議会運営委員会
30日　議会運営委員会　第２回臨時会

8月
17日　静岡県　磐田市議会議員視察来庁
18日　議会運営委員会
21日　議会運営委員会
25日　本会議　第１日（第３回定例会）
厚生常任委員会
建設環境常任委員会
文教常任委員会
総務常任委員会
議員全員協議会

9月
3日　議会運営委員会
4日　本会議　第２日（一般質問）
5日　後期高齢者医療広域連合議会
7日　本会議　第３日（一般質問）
9日　厚生常任委員会
10日　建設環境常任委員会
11日　文教常任委員会
14日　総務常任委員会
15日　議会運営委員会
16日　山口県　下関市議会議員視察来庁
17日　議会運営委員会
本会議（最終日）
18日　乙訓環境衛生組合議会
24日　乙訓福祉施設事務組合議会
25日　乙訓消防組合議会